

発言



北大教授解放後も残る懸念

松田 康博 東京大教授

中国社会科学院の招請に応じて北京を訪問後、約2カ月間、中国当局に拘束されていた北海道大学教授がようやく解放され、無事に帰国した。

関係者の間では「よかった!」という安堵の声が幾重にもこだました。

日本政府が中国政府に繰り返し強く申し入れたこと、学界からの強い懸念表明が政府を後押ししたこと、そして中国国内で来春の習近平国家主席訪日への悪影響を懸念する判断がなされたことが、解放につながっ

たと考えられる。評価したい。

しかし、これは問題終結を意味するわけではない。この事件が日中関係に与えた影響は、中国当局が想像するよりもはるかに深刻である。

まず、中国への不信感が一層強まった。最終的に教授が解放されたとはいえ、日本人が不当拘束されたという印象が強く残った。他にも長期間拘束されている日本人が少なからずいる。日本国民を何人も拘束しながら、日中関係を正常な軌

道に戻すことが可能だろうか。

茂木敏充外相は今回の解放について「習近平国家主席を国賓として、いい環境でお迎えしたいという中で、一つ一つの懸案をしっかりと処理していく一環だ」と述べている。

つまり、今回は日中間の懸案の一部が解決したに過ぎないという認識だ。他の日本人拘束事案や、中国当局が尖閣諸島の領海に政府公船を定期的に侵入させている状態は解決されていないのである。

同様の拘束事件が再発する懸念もぬぐえない。中国外務省報道官によると、国家安全部門は、ホテルの「現場で法執行」して、「ホテルで収集」されていた「中国の国家秘密に関する資料」を押収したという。

その後、教授を取り調べ、過去にも同様の資料を集めていたことを問題視したとされる。

中国には懸賞金付きのスパイ通報制度まで存在するといわれる。日本関係者の中には中国当局がこうし

た制度などに基づいて得た情報で、同教授に狙いを定めた上で研究機関に招請させ、「証拠」を探し出そうとしたのではないかという疑念が広がっているのだ。

しかも、「中国の国家秘密に関する資料」とは何だろうか。日本の研究者の多くは、実際に集められていた「資料」とは、単に中国共産党に都合の悪い歴史資料に過ぎなかった可能性が高いと見ている。

本当に深刻な国家秘密を収集していたならば、簡単に解放に際することはない。罪を認めたから保釈したという体裁をとったのも、政治的に解放を優先するための理屈付けに過ぎないのではないか。

日本を含めた外国の歴史学者にとって中国国内の歴史資料へのアクセスは研究に不可欠だ。それが「機密資料」と判断されるなら、今後も訪中する際のリスクは変わらず、中国と世界各国の学術交流の大きな障害となるだろう。

日中関係を「完全に正常な軌道」に戻すには、なお多くの「懸念」を一つ一つきちんと解消することが求められる。今回の事案を反省材料に習近平主席の訪日を歓迎できる環境醸成が図られることを期待したい。

まつだ やすひろ 慶応義塾大学法学研究科博士課程修了。博士(法学)。専門は東アジアの国際政治。